

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO兼コーポレート (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,267	63.2	231	△11.0	233	△11.4	131	△21.9
2020年3月期第2四半期	1,389	—	260	—	263	—	168	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 131百万円 (△21.9%) 2020年3月期第2四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	8.65	8.32
2020年3月期第2四半期	12.25	—

- (注) 1. 2019年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2020年3月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,147	7,284	65.1
2020年3月期	8,054	7,090	88.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 7,261百万円 2020年3月期 7,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,936	54.2	831	11.4	781	9.0	491	3.8	32.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	15,217,723株	2020年3月期	15,138,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	15,174,671株	2020年3月期2Q	13,728,000株

（注）2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月4日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定であります。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2020年10月30日（金）にTDnetで開示、及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、経済活動に段階的な再開の動きが見られます。また、個人消費についても、一部で足踏みが続いているものの持ち直しの傾向が見られる等、「With コロナ」に向けた新たな動きが徐々に見られるようになってきております。

こうした中、当社は「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」を企業理念に掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に活用可能なパッケージ型クラウドツールやテーラーメイド型のアルゴリズムツールを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、テクノロジーの活用と顧客満足度の追求を特徴とする不動産売買仲介などの不動産流通事業と投資用不動産開発等を行う「不動産」事業であります。

「不動産」事業という実業（リアル）を手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、人工知能（AI）などの高度なテクノロジーの活用の可能性を見出し、当社の内部オペレーションにテクノロジーを取り込むことで、競争力・効率性の改善を図っております。同時に「不動産」事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして商品性を磨きこんだうえで、クラウドを通じて不動産業を手掛ける同業他社のお客様に提供するとともに、リアルをAIで課題解決する経験値を活かし、他産業のお客様にも幅広くクラウドやコンサルティングをご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業（リアル）を手掛けることが、実効性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ有用に機能しており、この「リアル×テクノロジー」の掛け合わせを通じて、不動産業界をはじめとする業界のビジネススタイル・効率性の変革をサポートしております。

当社グループが手掛ける「AIクラウド&コンサルティング」事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2020年9月に発足した菅内閣がデジタル庁設置を目指すなど、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。

「不動産」事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT（アイフラット）」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移しております。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により4月～5月こそ低調だったものの、徐々に回復の兆しを見せており、在宅時間が長くなったことによる居住環境の見直し等の新たな需要も生まれております。

このような状況の中、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」の開発や、住宅を売却・購入したいお客様とWeb上で売買の相談を行う等、足許の新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、中長期的な成長を見据えて、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用等を順調に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や緊急事態宣言発令の影響等を受けて、不動産仲介サービスやコンサルティングサービスにおいて前年同期比で落ち込みがみられましたが、月額課金型クラウドツール等が収益を下支えしたこともあり、売上高2,267,959千円（前年同期比878,001千円増（63.2%増））、営業利益231,914千円（前年同期比28,530千円減（11.0%減））（売上高販管費率38.7%）、経常利益233,296千円（前年同期比30,135千円減（11.4%減））、親会社株主に帰属する四半期純利益131,269千円（前年同期比36,910千円減（21.9%減））となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<AIクラウド&コンサルティング事業>

クラウドサービス(不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス)の提供や、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」を通じた他の不動産仲介会社に向けた業務支援サービスの契約数を着実に増やしてまいりました。

コンサルティングサービス(不動産仲介会社や金融機関をはじめとする各種業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛や商談の遅れがあったものの、顧客企業の課題解決に向けた提案力を強化するためにコンサルタントの採用を進めるなど、持続的な成長に向けた体制整備を進めてまいりました。また、コロナ禍で一時的に商談が停滞していた機会を捉えて、当社グループの不動産業務自体に対するデジタル化への投資を加速し、将来的に外販できるクラウドツール創出のためのモノづくり・効果測定・実務有用性の磨き込みを行っております。

その結果、新型コロナウイルス感染症の影響によるコンサルティングサービスの落ち込みはあったものの、当第2四半期連結累計期間におけるAIクラウド&コンサルティング事業の売上高は403,878千円(前年同期比60,130千円増(17.5%増))、営業利益は304,518千円(前年同期比44,013千円増(16.9%増))となっております。

<不動産事業>

不動産仲介サービスにつきましては、顧客満足度の追求とテック活用を推進するコンサルティングサービスを継続的に提供するとともに、スマートホームサービスとして、個人向け賃貸マンション「AIFLAT(アイフラット)」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を計画に沿って実施いたしました。

「AIFLAT(アイフラット)」の販売等により、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,980,282千円(前年同期比873,216千円増(78.9%増))となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策により不動産仲介サービスにおける対面営業を4~5月を中心に自粛していたこともあり、営業損失は39,769千円(前年同期比39,710千円減益)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,092,355千円増加し、11,147,049千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より3,071,855千円増加し、10,080,446千円となりました。これは主に現金及び預金が1,097,457千円、たな卸資産が2,052,482千円増加した一方、その他の流動資産が61,430千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より20,500千円増加し、1,066,603千円となりました。これは主にソフトウェアが39,971千円増加した一方、その他の固定資産が12,581千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,899,273千円増加し、3,863,015千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,366,637千円増加し、2,187,392千円となりました。これは主に短期借入金が1,594,000千円増加した一方、未払法人税等が171,053千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より1,532,636千円増加し、1,675,622千円となりました。これは主に長期借入金が1,535,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ193,081千円増加し、7,284,033千円となりました。これは主に新株予約権の行使及び新株発行により資本金が22,375千円、資本剰余金が22,375千円増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が131,269千円増加しております。

なお、自己資本比率は65.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,097,457千円増加し、4,279,841千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,929,833千円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益233,296千円、減価償却費107,056千円であり、主な支出要因は、たな卸資産の増加額1,901,982千円、未払金及び未払費用の減少額59,130千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは128,021千円の支出となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出127,295千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,155,311千円の収入となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入1,594,000千円及び長期借入れによる収入1,535,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年7月30日付「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,384	4,279,841
売掛金	79,440	87,671
営業出資金	767,511	741,686
たな卸資産	2,677,685	4,730,167
その他	303,252	241,821
貸倒引当金	△1,682	△743
流動資産合計	7,008,590	10,080,446
固定資産		
有形固定資産	161,919	153,562
無形固定資産		
ソフトウェア	395,243	435,215
その他	78,805	66,223
無形固定資産合計	474,049	501,439
投資その他の資産	410,133	411,601
固定資産合計	1,046,102	1,066,603
資産合計	8,054,693	11,147,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,453	28,960
短期借入金	—	1,594,000
未払金	75,447	58,044
未払費用	154,810	127,506
未払法人税等	270,533	99,479
賞与引当金	93,909	98,526
その他	216,601	180,874
流動負債合計	820,754	2,187,392
固定負債		
長期借入金	—	1,535,000
その他	142,986	140,622
固定負債合計	142,986	1,675,622
負債合計	963,741	3,863,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,539,855	3,562,230
資本剰余金	3,539,855	3,562,230
利益剰余金	5,855	137,124
株主資本合計	7,085,565	7,261,585
新株予約権	5,386	22,448
純資産合計	7,090,951	7,284,033
負債純資産合計	8,054,693	11,147,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,389,957	2,267,959
売上原価	232,658	1,158,090
売上総利益	1,157,298	1,109,868
販売費及び一般管理費	896,853	877,953
営業利益	260,445	231,914
営業外収益		
受取利息	289	0
持分法による投資利益	4,978	6,941
その他	45	53
営業外収益合計	5,313	6,996
営業外費用		
支払利息	16	4,305
株式公開費用	2,300	—
その他	10	1,309
営業外費用合計	2,326	5,614
経常利益	263,432	233,296
特別損失		
固定資産除却損	11,419	—
特別損失合計	11,419	—
税金等調整前四半期純利益	252,012	233,296
法人税、住民税及び事業税	93,767	84,403
法人税等調整額	△9,935	17,623
法人税等合計	83,832	102,027
四半期純利益	168,179	131,269
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,179	131,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	168,179	131,269
四半期包括利益	168,179	131,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,179	131,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,012	233,296
減価償却費	90,583	107,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△284	4,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△939
受取利息及び受取配当金	△289	△0
支払利息	16	4,305
持分法による投資損益 (△は益)	△4,978	△6,941
株式公開費用	2,300	—
固定資産除却損	11,419	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,959	△8,231
営業出資金の増減 (△は増加)	△762,453	25,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,041,638	△1,901,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,694	19,507
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△52,484	△59,130
その他	△23,692	△103,082
小計	△1,764,142	△1,685,700
利息及び配当金の受取額	360	0
利息の支払額	△16	△4,305
法人税等の支払額	△27,597	△239,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,396	△1,929,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,659	—
無形固定資産の取得による支出	△103,459	△127,295
資産除去債務の履行による支出	△10,293	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	32,146	—
その他	—	△725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,265	△128,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,594,000
長期借入れによる収入	—	1,535,000
株式の発行による収入	—	25,009
新株予約権の発行による収入	3,213	1,475
株式公開費用の支出	△2,000	—
その他	△219	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	3,155,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,059,668	1,097,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,489	3,182,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,821	4,279,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,891	1,107,066	1,389,957	—	1,389,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,857	—	60,857	△60,857	—
計	343,748	1,107,066	1,450,814	△60,857	1,389,957
セグメント利益又は損失 (△)	260,504	△58	260,445	—	260,445

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,676	1,980,282	2,267,959	—	2,267,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,201	—	116,201	△116,201	—
計	403,878	1,980,282	2,384,160	△116,201	2,267,959
セグメント利益又は損失 (△)	304,518	△39,769	264,749	△32,834	231,914

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△32,834千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「AIクラウド&コンサルティング」及び「不動産」の2区分に変更しております。

これは主に、今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、上記2セグメントの組織体制構築が商品を開発する力とスピードを発揮する上で最適と判断し、当社グループの内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。